

中四国商経学会 第46回大会

[日程] 平成17年12月3日（土）～4日（日）

[場所] 広島市立大学国際学部

[懇親会] 広島市立大学・学生会館 1 F

プログラム

[第1日目] 2005年12月3日（土）

- 12:30-13:30 理事会（国際学部棟 311会議室）
- 13:40-16:40 公開シンポジウム（国際学部棟 402教室）
- 16:50-17:20 会員総会（国際学部棟 402教室）
- 17:30-19:00 懇親会（学生会館 1 F）

[第2日目] 2005年12月4日（日）

- 9:00-17:50 自由論題報告（国際学部棟 504教室）

[第1日目] 2005年12月3日（土）

13:40-16:40 公開シンポジウム（国際学部棟 402教室）

テーマ 「自動車産業と地域経済」

日本経済は90年代の低迷からようやく抜けだし、回復しつつあるようにみえます。中国地方において90年代の不況をもたらした大きな要因の一つは自動車産業の不振であり、逆に最近の景気回復を牽引しているのも自動車産業を中心とする製造業です。このように中国地方においては自動車産業の好不況は地域経済に大きな影響を及ぼしているのです。

一方自動車産業はグローバル化の進展の中で非常な変貌を遂げています。またこれからの自動車メー

カーは安全・環境・省エネ対策が今まで以上に求められ、これへの取組如何が自動車メーカーの将来を左右するといっても過言では無いでしょう。本年度の公開シンポジウムはこのような自動車産業をとりあげて、それと地域経済との関係を活発に論じたいと思います。

パネラーとテーマ

13:40-15:20

パネラーの報告

◆1990年代以降の自動車産業・マツダ・地場サプライヤーの動向

富永 憲生（広島市立大学国際学部）

◆日、米、欧自動車産業のモジュール化の歴史、変遷とマツダ(株)の取り組み

岩城 富士大（（財）ひろしま産業振興機構・元マツダ(株)プロセスエンジニアリング部長）

◆部品モジュール化およびエレクトロニクス化に対する地場部品サプライヤーの対応課題

目代 武史（広島大学地域システム研究センター）

◆地場サプライヤーの経営戦略－(株)久保田鉄工所とオーモリテクノス(株)を事例として

山崎 修嗣（広島大学総合科学部）

15:30-16:40

質疑応答

司会 坂井 秀吉（広島市立大学国際学部）

[第2日目] 2005年12月4日（日）

9:00～17:50 自由論題報告（国際学部棟 502教室）

【12月4日 午前の部】

[9:00-9:40] 職業選択自己効力感の形成過程－大学生のインターンシップ体験を事例として－

[9:40-10:20] 森林環境税の検討

[10:20-11:00] 産業観光の実態と立地特性—山口県を対象として—

[11:10-11:50] 地域の再生と観光ビジネス

[11:50-12:30] 街づくりの新しい試み—広島市横川地区を事例として—

【12月4日 午後の部】

[13:00-13:40] 製品開発プロジェクトにおける生産性向上への影響要因—組織構造と管理者行動を中心として

[13:40-14:20] 東広島市における計画的都市建設と都市経済の自立的発展

[14:20-15:00] 電気機械産業の構造変化と地域経済

[15:10-15:50] 自動車産業集積と地域経済の変動—広域工業圏型集積地を中心に—

[15:50-16:30] 1970年代と90年代の日本自動車産業におけるインセンティブとリスク分担のバランスの変化

[16:30-17:10] タイ自動車産業におけるタイ人企業の自立発展—事例研究を中心に—

12月4日 午前の部

9:00-9:40 職業選択自己効力感の形成過程—大学生のインターンシップ体験を事例として—
中川 洋子（聖カタリナ大学社会福祉学部福祉経営学科）

要旨 インターンシップなどの就業体験が、若年層の職業選択に対して有意義であろうことが至る所で述べられ、実際に多くの大学で導入されている。また、多様な調査によりインターンシップの実態が明らかにされつつある。しかしながら現状では、これらの就業体験が、どのように個人の職業選択行動に影響を及ぼすのかについて、特定の理論を分析視角に用いた詳細な分析までは議論が及んでいない。そこで本研究では、自己効力感を中核概念とする社会認知理論（Bandura,1986）の枠組みを用い、インターンシップ体験が、どのように大学生の職業選択行動に影響を及ぼすのか、その過程をインタビュー調査により分析する。また、導き出された知見よりインターンシップを運営する際の一助となるべき提言を行う。

9:40-10:20 森林環境税の検討

石田 和之（徳島大学）

要旨 地方環境税のひとつである森林環境税について検討する。地方公共団体における課

税自主権の拡大、受益者負担原則、国と地方の税源配分論などの視点から、森林環境税を分析し、報告する。

10:20-11:00

産業観光の実態と立地特性—山口県を対象として—

齋藤 英智（広島大学 地域経済システム研究センター）

要旨 地域経済の活性化策として重要な位置を占めるようになった観光のなかでも、体験や学習といった消費者の今日的ニーズに応えるものとして産業観光の振興が各地で盛んになっている。本研究では、他の観光形態との相違点も検討しながら産業観光の概念を整理するとともに、山口県内の事業所を対象として行ったアンケート調査結果をもとに産業観光の実態について考察する。さらに、アンケート調査結果に基づく山口県内の産業観光の実施業種、ならびに立地地域の特性を地域の主要指標との関連から分析することにより、産業観光の特性とその立地に関する類型化を試みる。

11:10-11:50

地域の再生と観光ビジネス

安藤 三郎（四国大学経営情報学部情報学科）

要旨 地域の再生に関するいくつかの議論のうち、「地域観光の振興」を重視する視点から考察する。「観光を考える百人委員会」発足の経緯をはじめ、政府の「観光立国行動計画」を概説する。日経産業消費研究所の全国観光地評価を参照し併せて四国・徳島の現状について言及する。四国観光の課題を取り上げまた、マガジン誌によってその対応状況を探る。感動と経験経済の視点に基づいてホスピタリティのコンセプトを位置づけ、地域活性化のキーワードを掲記する。

11:50-12:30

街づくりの新しい試み—広島市横川地区を事例として—

貫名 貴洋（広島経済大学経済学部経済学科）

12月4日 午後の部

13:00-13:40

製品開発プロジェクトにおける生産性向上への影響要因—組織構造と管理者行動を中心として

新井 智（広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻）

要旨 製造業が競争社会で生き残るためには、短いリードタイムで継続的に付加価値のある製品を供給することが重要である。そのため、多くの企業では、個別プロジェクトで得た知識を体系的に他のプロジェクトへ移転・伝承できるように取り組まれている。そこには、個別プロジェクト最適から全体最適へのマネジメントが求められる。しかし、組み合わされた部品は複雑な技術要素のシステムであるため、試行錯誤による調整がもたらすマネジメントの難しさが存在する。本研究は、プロジェクト間の知識の移転・伝達のマネジメントにおける組織構造と管理者の行動に着目し、その因果関係を分析する。

13:40-14:20

東広島市における計画的都市建設と都市経済の自立的発展

柴田 浩喜（社団法人中国地方総合研究センター）

要旨 地域経済の自立性に関する議論が高まる中で、市町村レベルで地域経済の循環構造や固有資産・資源の分析・評価が求められるようになってきている。しかし、市町村単位で利用できるデータが実際に分析を行う上での大きな制約となっている。本研究では、東広島市を対象に作成した社会資本投資額、民間資本投資額、地域産業連関表等のデータを利用して、東広島市都市経済の成長分析を行うとともに、市町村レベルにおける成長分析の意義を考察する。これら資本投資額や市町村レベル（一部の政令市を除く）の地域産業連関表は既存の統計資料に利用できるものはない。分析の結果、賀茂学園都市建設及びテクノポリス建設に基づく計画的な都市建設のプロセスであった東広島市の都市成長が、地域内発的で内生的な成長へと転換しつつあることが明らかになった。また、これにより、市町村レベルにおいても、資本ストック額や地域産業連関表に関するデータの整備と内発性・内生性のコンセプトに基づいた経済分析が、地域の経済的自立性を高める産業振興の方向を検討する上で重要であることを論じる。

14:20-15:00

電気機械産業の構造変化と地域経済

伊藤 敏安（広島大学地域経済システム研究センター）

要旨 最も単純な地域経済成長モデルによる電気機械産業の成長要因の分析

- ・ 1990年代以降における成長の地域差の検討
- ・ 電気機械産業における付加価値の増加と県民経済計算のずれの検討

15:10-15:50

自動車産業集積と地域経済の変動－広域工業圏型集積地を中心に－

藤原 貞雄（山口大学経済学部）

要旨 一定の基準で抽出した自動車産業集積工業地区22カ所のうち、広域工業圏型に類型化した15工業地区16市町について、1990～2002年の期間をとって、その経済変動が自動車集積とどのような関わりをもっているかをできるだけ定量的に明らかにする。それによって、自動車集積地の今後の方向性についてインプリケーションを提起する。

15:50-16:30

1970年代と90年代の日本自動車産業におけるインセンティブとリスク分担のバランスの変化

王 革(広島市立大学国際学研究科博士後期課程)

要旨 本報告はKawasaki & McMillan(1987)と浅沼・菊谷(1992)の先駆的研究に従い、日本の自動車メーカーと部品メーカーとの協調的な関係がどのように変化したのかをインセンティブとリスク分担の分担係数に焦点を当てながら、70年代と90年代を比較分析するものである。

16:30-17:10

タイ自動車産業におけるタイ人企業の自立発展－事例研究を中心に－

マユリー・チョティタマラット(広島市立大学国際学研究科博士後期課程)

要旨 タイ自動車産業の成長・発展はこの50年間に起こった出来事である。その過程でタイ人企業が実際に力をつけてきたのかどうか、タイの自動車産業の発展とタイ人企業の発展について報告する。